フィールド（現場）からの風 306

宮田守男

高齢化社会の中で、地域が必要とする土地とは何なのか問われている

収穫の秋を迎えたが、降雨のため作業が9月中旬に入っても予定通り行えないと農家から悲鳴が聞こえそうだ。主食用の2018年産米は農林水産省が4月末時点の作付け計画の集計で余剰回避の見通しを発表。また本年度は全国各地で災害等により農作物への被害が多発して品不足が心配され、本年度の販売を期待した関係者は思うように適期収穫できない状況が続き、加えて品質確保が大きな課題となっている。

JA白馬支所が白馬支所だより5月号で平成29年米の集荷数量が、大北全体では、19万1600俵（1俵60キロ）計画対比95・4％、白馬村では、神城地区で1万4300俵、計画対比115・5％、北城地区で3400俵、計画対比41・7％と組合員の質問に回答した。特に北城地区でのJA集荷率が大幅に低下している事だ。営農集団は、少しでも取引条件が良く、高値で買い取る業者を選択するのは当然の経営方針なのだろうが、異常気象が引き起こす農産物生産現場の実情は年々厳しさを余儀なくされていくのだろう。

一般金融機関が、これらの厳しい経営状況を支え続けて行けるのか心配になってしまう。今年の農産物生育現場は、連日の猛暑と少雨で生育に影響を与えた。長野気象台では、7月の月平均気温が、県内30観測地点のうち24地点で統計開始以来最高となり、12地点では、最高気温が35度以上の猛暑日が統計開始以来最も多くなり、例年にない暑さだと発表した。我家の栽培作物でも、沖縄などの適地とされているゴーヤやオクラが例年以上の生育と収穫に驚かされた。今後も予想される気象条件に合うコメの品種や果樹や野菜類の選択には、大きな課題もあるだろう。

今年、例年以上に感じたのは人手不足の情報だった。政府は9月、希望する高齢者が70歳まで働けるよう、現行の65歳までの雇用継続義務付け年齢を見直す方向や、総務省は、郵便配達を平日に限定して全国サービスを維持へと検討に入った。

農業現場も、同じ町村単位毎の営農活動では維持できないと、広範囲で営農活動できないか検討が始まっていると聞く。高齢化社会で、先祖から引き継いだ農地を継続して行くのか、地域が必要とする農地以外の目的の土地にして行くのか選択が、増々重要になって行くのだろう。

（NPO法人信州地域社会フォーラム理事・白馬村森上）

豊作を期待する稲に重く圧し掛かる秋雨、9月中旬だが、刈入れ作業は周辺には1枚も無い